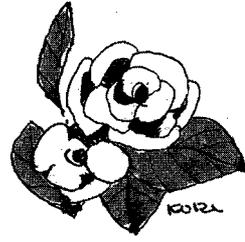


ロシア経済体制転換の15年..回顧と展望(上)



はじめに

一九九一年末にソ連邦が解体して早や一五年を越す月日が経過した。ロシア及びその他CIS諸国における政府と市民の改革努力の有様は、七〇年余をかけて国民生活の隅々に行き渡った社会主義計画経済体制からの脱却が決して容易でない道程であることを、我々にまざまざと示している。その難渋さゆえに、世紀の変わり目を跨いだ今日も、そこでの体制転換プロセスは依然として道半ばであって、先進国の市場経済には

はるかに及ばない。しかし、無論、これまでの一五年間が決して無為に費やされたわけではない。例えば、ロシアは、一九九〇年代前半の壊滅的な生産縮小や一九九八年の金融危機を克服して以降は、二〇〇五年まで実に七年連続の経済成長を遂げた。また、連邦国家統計局の速報値(Rostat, 2007)によれば、翌二〇〇六年も、ロシアの国内総生産は実質六・七%のプラス成長を達成した模様である(表1)。衆目の一致するよ様に、近年におけるロシア経済の目覚ましい成長は、国際市場におけるエネルギー価格の高騰が寄与す

るところ大である。しかし、持続的な経済成長の基礎には、これまでに成し遂げられた経済改革の積み重ねがあることもまた事実である。本稿は、新生国家ロシアの市場経済への体制転換が丸一五年を経たこの機会をとらえて、同国における経済動向と経済改革の回顧と展望を試みる。本稿の構成は、次の通りである。第I節では、移行期ロシアの経済動

向を規定した諸要因を分析する。第II節では、市場経済化と改革努力のこれまでの歩みを総括する。続く第III節では、経済改革の成果と問題点を把握する事例研究として、企業制度を検討する。第IV節では、第二の事例研究として、財政・金融分野の制度改革を吟味する。そして最後に、ロシア経済構造改革の今後の課題を論じる。

I 移行期ロシアの経済動向と成長規定要因

ロシアにおける経済改革と経済成長との関連は一義的に明らかな訳で

はない。一九九二年以降一九九〇年代を通じて経済改革が実施されてき

西村可明 (にしむらよしかあき)
 (一橋大学経済研究所特任教授)
 岩崎一郎 (いわさきいちろう)
 (二橋大学経済研究所准教授)
 杉浦史和 (すぎうらふみかず)
 (帝京大学経済学部助教)

表1 ロシア移行経済の15年:主要なク口経済指標(1992~2006年)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006 ¹⁾
国内総生産実質成長率 ²⁾	-14.5	-8.7	-12.7	-4.1	-3.6	1.4	-5.3	6.4	10.0	5.1	4.7	7.3	7.2	6.4	6.7
工業生産実質成長率 ²⁾	-18	-14	-21	-5	-8	1	-5	9	9	3	3	9	8	4	3.9
農業生産実質成長率 ²⁾	-9	-4	-12	-8	-5	2	-13	4	8	8	2	1	3	2	2.8
固定資本投資実質伸び率 ²⁾	-40	-12	-24	-10	-18	-5	-12	5	17	10	3	13	12	11	13.5
消費者物価指数(前年=100)	1526	875	311	231	122	111	184	137	120	119	115	112	112	111	109.7
失業率(%)	4.8	5.3	7.1	9.2	9.3	11.1	12.3	12.6	10.2	8.7	8.8	8.6	8.3	7.6	-
経常収支対GDP比(%)	n/a	n/a	3.4	2.2	2.8	0.0	0.1	12.6	18.0	11.1	8.4	8.3	10.1	11.0	10.7
財政収支対GDP比(%)	-42.6	-15.9	-9.7	-6.6	-9.4	-8.5	-8.2	-3.1	3.2	2.7	0.6	1.1	5.0	7.5	6.7
外国直接投資(百万USD, ネット)	n/a	n/a	n/a	1460	1656	1681	1492	1102	-463	216	-72	-1769	1662	1473	2500
GDPに占める民間セクターの比重(%)	25.0	40.0	50.0	55.0	60.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	65.0

(注1) 速報値ないし予測値。

(注2) 対前年度伸び率(%)。

(出所) ロシア連邦国家統計局公開データ(<http://www.gks.ru/wps/wps.portal>)及UEBRD, Transition Report (各年版)に基いて筆者作成。

たが、表1の通り、この間経済成長自体は、一九九七年の若干の回復を除いて、一九九八年まで一貫してマイナス成長であった。ところが、翌一九九九年は、国際金融機関及び政府自身の予測に反してロシア経済はプラス成長に転換し、それ以降、実質国内総生産(GDP)は六%前後の成長を記録し続けている。現実の経済成長は、経済改革あるいは導入された市場制度の成長に対する作用と、それ以外の諸要因の作用との総合の結果として進行しているのだから、前者はその一要因に過ぎない。

それ故、ロシアにおける経済成長と経済改革との関連を見ようとすると、まず経済成長動向を規定している諸要因を列挙し、続いて経済改革をその中に位置付けて考察する必要がある。これが本節の課題となる。

1 一九九〇年代経済危機の要因分析

一九九二年以降の長期に渡るマイナス成長は「構造的複合的不況」と呼ぶに相応しい景気後退であった。その原因は、(a)外生的要因、(b)経済政策的要因、(c)産業構造上の要因、

(d)制度的・組織的要因及び(e)その他の要因に分類することができる。以下では、それぞれの要因と最近に至るまでのその変化とを順次検討する。

たソ連崩壊は、従来の国内取引を、外貨不足に悩む新生独立国間の外国貿易に転換し、企業間の投入産出連関の切断をもたらした。さらにCIS諸国が輸出可能商品を対口輸出から世界市場輸出へとできる限りシフトしようとしたことは、ロシアの側から見ると原材料不足をもたらす結果となった。これらは、ロシアの対東欧・CIS諸国貿易の縮小と、その結果としての生産低下をもたらしたのである。しかし、この要因の影響は大体一九九三年ないし一九九四年までに止まり、翌一九九五年以降

(a)外生的要因
 コメコン解体とソ連崩壊、これが外生的要因に他ならない。一九九一年年初のコメコン解体は、ソ連・東欧諸国間の貿易の振り替えループリ決済からハードカレンシー取引への移行をもたらし、それ自体貿易を困難にしたし、中・東欧諸国の対EU貿易指向を強める結果となった。ま

は、一九九八年の金融パニックの悪影響は別として、対東欧・CIS貿易は増勢に転じているから、その後の期間においては、もはやロシア経済の成長引き下げ要因ではなくなつたと言えよう。

(b) 経済政策的要因

経済動向を規定した政策的要因として、まず第一に、構造改革の目玉の一つであつた貿易自由化がある。貿易自由化は、国内市場における輸入品の席巻をもたらす危険があり、移行国の中では、ハンガリー政府のように、四、五年をかけて慎重に取り組むケースも見られたが、ロシア政府の場合、徹底した貿易自由化を推進した。すなわち、一九九二年に輸入数量割当を全廃し、輸入関税を平均5%と低水準に設定しただけでなく、輸入ライセンスを薬品など特定種類の商品に限定し、さらに輸入補助金をも提供したのである。その上、ロシア政府は、インフレに伴うルーブリの急速な切り上げを容認しただけでなく、一九九五年後半以降は、目標相場圏を設定して切り上がったルーブリを固定化しさえした。その結果、安くなった外貨によつて

輸入が急増し、これが十分な競争力を持たないロシア製造業に深刻な打撃を与えた。この貿易自由化措置がロシア経済に与えた負の影響は極めて深刻なものとなつたのである。

実は、ロシアには、この様な貿易自由化政策の実施が不可避免的に否定的影響を生むような産業構造上の深刻な格差が存在していた。すなわち、一方の石油・天然ガスなど天然資源関連産業は強い国際競争力を持ち、膨大な額の外貨を稼いで、外国製品の大量流入をもたらすのに対して、他方の製造業は、時代遅れの設備を抱え、国際競争力が極めて弱く、従つてその製品は輸入品によつて国内市場から容易に駆逐されてしまうのである。その典拠例としては、部門全体が殆ど消滅するまでに至つた軽工業部門を挙げることが出来る。マクロ的には、国内小売り販売高に占める国産品の割合が、一九九一年の八六%から一九九五年の四六%まで落ち込んだことに示されている。つまりロシアは、重症のオランダ病的傾向を罹つていたのである。後述の通り、まさにこの点が、一九九八年に起こつた金融パニック後の経済成長とその逆説的影響を理解する鍵に

他ならない。以上の様に貿易自由化という経済改革要因が、ロシア製造業に否定的影響を与えたのは、一面ではその実施方法それ自体に無理があつたからであるが、他面では同国の経済構造に適合的な政策ではなかつたからでもある。

これに対してロシア政府が、国内産業保護の観点から輸入規制に取り組み始めたのは一九九五年のことであり、翌一九九六年になって輸入関税が平均一六%まで引き上げられ、一九九七年になってようやく輸入増加テンポが低下し始めた。一九九八年の金融パニックは、まさにこの様な時に発生し、何よりもルーブリ下落により、状況を一変させた。すなわち、輸入が大幅に減少し、小売り販売高に占める輸入品の割合が急減し、その結果成長が始まつたのである。近年のロシア政府は、毎年の経済発展通商省報告に示されるように、ロシア経済に特徴的な産業構造格差の問題に気づいており、ルーブリの強化が産業に及ぼす影響についても常に留意するようになっており、政策的に一層注意深くなつていふと思われる。

第二の政策要因として、緊縮的な

通貨信用政策の影響がある。過剰流動性がロシア国内に存在するだけでなく、周辺諸国からルーブリが流入するという条件の下で、急激な商業と価格の自由化政策はハイパーインフレをもたらさざるを得なかつたが、それはその対策としての粗野な引き締め政策を呼び起こし、経済成長に負の影響を与えた。そこではハイパーインフレ対策として、行政的価格規制の役割は無視され、IMF流の乱暴な通貨供給圧縮策のみが実施された結果、企業部門の全般的流動資金不足が発生し、企業間取引や貸金支払いの困難に伴う生産の落ち込みと経済のパータ取引化が惹起された。これも、商業・価格の自由化と引き締め政策が、経済成長にマイナスに作用したケースである。

しかし、インフレが落ち着いてきた一九九六、一九九七年には、物価上昇率を上回るテンポの通貨供給増加策が採られた結果、企業の流動資金不足が緩和され、企業活動の活性化が始まつた。一九九七年の一定の生産回復は、この様な通貨供給策の転換と前述の輸入規制の導入によるところが大きいと思われる。さらに一九九八、一九九九年のルーブリ下落による

インフレ発生の際、再び通貨供給圧縮策が採られたが、しかし、当時のグラシェンコ中銀総裁が「一九九九年における新通貨・信用政策への移行」の中で、インフレ抑制のための通貨供給制限が生産の活性化を阻害しないようにバランスのとれた政策を行うと述べたことにも示されているように、ロシア政府と中銀の政策スタンスが一層慎重なものに変わった点は、政策面での改善と見ることが出来る。

第三に、財政政策の面での変化を指摘できる。一九九八年まで財政は大幅赤字を続けたが、一九九二年から一九九四年までの間、この赤字は中銀の直接融資によって補填されており、これがインフレの一因となった。実質で見ても、GDPが年々急減していく中で財政支出は一九九七年までかなり高い水準に維持されたから、これはGDPの民間利用を削減する結果ともなった。中でも一九九五年から一九九七年にかけては、財政支出規模も実質で減少し、財政需要の減少に繋がったことや、一九九五年後半から財政赤字が短期国債で補填されるようになり、民間の投資資金を吸収したことが、経済成長に

マイナスの影響を及ぼした。さらに、中銀直接融資から国債発行への移行は、それ自体経済改革の一つと見ることが出来るが、国債購入を外資にも認めたことから、一九九八年の金融パニックに帰結し、経済成長に打撃を与えた。しかし、その結果、短期国債による財政赤字の補填が不可能になり、ロシア政府は財政政策の根本的転換を余儀なくされたのである。税法典や財政法典の制定が行われ、財政改革が推進され、外的経済環境の改善も加わって、統合予算で見て、一九九九年以降プライマリーバランスが黒字化し、さらに二〇〇〇年以降は最終バランスでも財政黒字を達成している。こうして、財政自体が経済成長の重大な障害となる状況は克服されたと言える。

以上の通り、一九九〇年代の深刻な不況の経済政策的要因となった、貿易政策、通貨信用政策及び財政政策において質的変化の生じていることを確認することができる。

(c) 産業構造上の要因
産業構造上の問題として、ロシア経済にとって多分最も重要な問題は、既述の「オランダ病」的傾向である

う。それは、ロシア経済全体を包括する基本問題であり、その克服には製造業全体の近代化という難問の解決が不可欠となる。従ってまた、それは今後のロシア経済を展望する上で、看過できない要因である。

しかしロシア経済の大不況を考察するさいに、軽視できないもう一つの構造的問題がある。それは、軍需生産の凋落に他ならない。ソ連時代にロシア工業生産の約三分の一を占めた軍需生産が、ワルシャワ条約機構の消滅、冷戦終結及び財政困難などのために、激減せざるを得なかったのである。国防支出は、一九九二年の対GDP比四・七%から、一九九八年における対GDP比一・五%まで落ち込んだ。しかしこの要因にも変化が見られる。一九九九年のチエチェン戦争に伴う軍需品の国家発注増加を契機として、さらに、二〇〇〇年の新軍事ドクトリンと軍近代化プログラムの導入によって、軍需生産の発展が模索されるようになり、武器輸出も再開された。ちなみに二〇〇三年の輸出額は、五〇億ドルに達している。一九九二年の時点で対GDP比四・七%であった政府国防支出も、実質ベースで、一九九八年

の一・八%から二〇〇四年の二・七%まで回復した。この様に、ロシアの軍需生産は、ソ連解体と冷戦終了後の空白状況から離脱して新たな局面を迎え、いまやGDP生産のさらなる減少の一因ではなくなったのである。

(d) 制度的・組織的要因

制度的・組織的要因としては、第一に、所有制度の欠陥が挙げられる。一九九二年以降のパウチャー私有化を通じて、大半の企業においてインサイダー（企業管理者と従業員）支配が成立したが、企業経営者は様々な違法行為を行って私利私欲を追求したから、ロシア経済は私有化によって法律上多数の法人が成立したにもかかわらず、「法人経済」ではなく「自然人経済」（G・クライナー）となったと批判された。すなわち、私的所有が原理的に認められても、現実の個別企業の所有権の正当性に不透明さを残したロシアの私有化は、健全な経営に様々な障害をもたらしたのである。この様な法人としての企業経営が混乱あるいは崩壊した状況は、経済成長に否定的影響を及ぼしたと考えられる。また、私有化を

通じて生じた資産配分は、資源関連産業と他の製造業との間に人々の資産格差を生み、所有の正当性の人々の疑義を生む結果となっており、私有制度の不安定性と資源関連産業における国有への傾斜をもたらす要因となっている。

しかし一九九〇年代末以降、この点についても次第に変化が現れてきている。というのは、私有化後の段階において、企業支配をめぐるインサイダーとアウトサイダーとの闘争が展開されるようになり、一方会社法や破産法などが整備される中で、経営者達は、企業支配を外部攻撃から守るためには合法的な経営を行う必要が生じ、これが、企業統治（コーポレートガバナンス）の形成と経営合理化の推進に繋がったからである。この様な企業の制度的環境の整備や企業統治の形成は、今後の経済発展に貢献し得ると考えられる。

第二に、経済政策的要因の箇所而言及した自由貿易制度や財政制度の他に、銀行制度・金融機関の未発達という問題もある。ソ連時代末期に二層銀行制度が導入され、その後多数の私的商業銀行が誕生したが、これは、一九九〇年代の大部分、為替

投機や国債投機に終始し、健全な銀行経営は実現されなかった。固定資本投資に占める金融機関の役割は極めて小さい。一九九〇年代に全固定資本投資に占める商業銀行信用の割合は、ほんの数パーセントにすぎなかったし、二〇〇一年以降改善が見られるとはいえず、まだ六〇％程度に止まる。また、企業の資金調達において、有価証券発行は依然として無視しうるほどに小さい。ただし近年では、商業銀行の対企業貸出が増加傾向にあり、また消費者ローンも活発化するなど、商業銀行がようやく本来的活動を通じて経済成長に貢献するようになりつつある。

第三に、ソ連崩壊が惹起した国家制度の解体の問題もあつたが、一九九〇年代を通じて国家制度が再建されその安定化が進んだといえる。また、一九九〇年代末から近年にかけて、民法典、税法典、財政法典、労働法典及び土地法典などが相次いで制定されたことは、法の執行面での欠陥が残るとは言え、市場経済の基本的制度的枠組みの整備がかなり進んだことを意味する。これらは、企業関連諸法や破産法などの整備と共に、将来の健全な企業経営の環境作

りに資するものである。こうして、表1（24ページ）の通り、二〇〇六年の時点でロシアのGDPの六五％は、私的セクターによって生産されている。このことは、ロシア経済の発展と成長が、いまや民間企業に大きく依存するようになったことを意味するのである。

(e) その他の要因

一九九〇年代の長期的大不況の直接的原因の一つとして、投資問題を看過することはできない。固定資本投資は、一九九八年まで一貫してマインナス成長を経験し、これが経済成長を大いに阻害した。この投資減少の原因は総合的なものであり、上述した諸要因が全て関連する。しかし既述のように、金融機関の弱体な機能の問題を除いて、他の要因は大幅に改善されてきており、固定資本投資も一九九九年以降増加の傾向にある。

2 一九九九年以降の経済成長

上述のように、ロシアにおける近年の経済成長には、その前提として、市場経済化の進展や基礎的諸条件に

おける相当の改善、換言すれば、構造的複合的成長抑圧要因のかかりの解消があることは明らかである。このことが前提となつて、一九九八年の金融パニックに伴うルーブリ下落を起点としたポジティブな連鎖反応が生じ、景気回復の好循環が、阻害されずに形成されたのだと考えることができる。また、長期にわたる景気後退の結果、過剰労働力や過剰設備が形成され、これが成長を支える資源となつたことも看過できない。

一九九九年以降の経済回復のメカニズムは、おおよそ次のように理解できる。何よりもまずルーブリの実質二分の一の減価が発端点である。これは、当然輸入の激減をもたらし、さらにその結果生じた間隙を国産品が埋める輸入代替を促進した。輸入代替は国内市場向け企業の生産回復を促し、その収益増加をもたらした。他面でルーブリ下落は、インフレを激化させ、実質賃金の切下げをもたらしたが、これは国内製品への消費需要のシフトと国内市場向け企業の利潤増加につながつた。さらにルーブリ下落は、輸出促進効果を發揮して、輸出向け産業分野の企業収益をも高めた。これらの結果として、広

範な企業の財務状況に改善が見られ、これは投資需要の拡大と、その後の賃金引上げに繋がった。とくに、輸出産業による固定資本投資は、国内投資需要を拡大し、全体として国内需要の再拡大が生じた。景気回復は税収の増加を促しただけでなく、バート取引から貨幣決済への転換を促進する効果も持った。この様に、金融パニックによるルーブリ下落は、慢性的オランダ病的傾向に罹ったロシア経済に対するカンフル注射の役割を果たしたのである。さらにごく最近の経済成長においては、原油価格の上昇が成長を加速させた側面も看過できない。

また、一九九八年の金融危機は、政策運営の有り方にも大きな影響を与えた。それは、財政政策の厳格化をもたらしただけではない。それは、一九九二年以来の急進的自由主義的路線の失敗を意味し、これとは異なる政策路線、すなわち産業政策的積極的アプローチを採るプリマコフ政権の誕生を促したのである。しかしその後、ウラジミール・プーチンが大統領代行から大統領に選ばれる過程で、彼の経済政策上の戦略は明らかに変更されていった。当初のそれ

は、プリマコフ政権から引き継いだ国民の諸利害の調整者としての強い国家あるいは市場介入的国家論を掲げていたが、結局、小さくて強い非介入的国家の賞賛へと傾斜したからである。しかしプーチン大統領下の経済政策は、急進的リベラリズムでは決してないという意味で現実的な経済政策路線が維持されているが、他方、プリマコフ政権の様な積極的産業政策的アプローチには消極的であるというアンビバレントなものに留まっている。これが、ロシア経済の直面する課題、例えば巨大な製造業の近代化という難問解決に適した選択であるかどうかは別として、過去の政策の様に経済に直接打撃を与えることはないという点で弊害が小さいことは確かである。厳格な抑制的財政金融政策からの離脱は、ロシア経済の成長を促進したと思われる。さらに、この様な近年のロシア経済成長が、様々な成長促進によって支えられていた事に留意する必要がある。たとえば、経済成長の客観的阻害要因の軽減あるいは消滅自体が成長を促したと見ることもできる。また社会主義計画経済から市場経済への移行は、軍需産業などの、社会

主義体制に固有な需要を対象とした産業分野からの資源再配分による成長、すなわち「復興成長」(E・ガイダール)の可能性をもたらしたといえる。さらに長期にわたった移行不況自体が過剰設備や余剰人員を作り出し、これがその後の成長を助けた点も看過できない。連邦解体、国家制度の解体および制度的空白状況による混乱からの離脱は、経済活動を惰性的状況から救い出し、活性化させるのである。

だが、ロシアの経済成長を規定しているより基本的な条件として、ソ連社会主義から継承した固有な成長可能性を看過すべきではない。それは、多くの人々が持つ消費財は一時代も二時代も昔の古びた製品であり、企業の生産設備も古色蒼然たるものが多い点にある。それらは、西側先進国の既存の平均的技術を導入すれば、大幅に改善されるのであり、そこでは技術的にある程度改善された

財に対する有効需要は膨大ものがある。ソ連崩壊に伴い出現したロシアの市場は、独自の新たな技術開発と技術革新なしでも、相対的に新しい技術の輸入によって成長を推進する巨大な可能性を保持しているのである。しかも、それに必要な外貨を獲得し、資金を供給できる石油・天然ガスなど、資源輸出産業も存在しており、資金面での制約も緩い。この様な観点から見れば、仮に計画経済の下でも、ロシア経済は成長可能であるかも知れないのである。

最後に、経済改革の影響であるが、以上のように、ロシアにおける自由化、私有化、市場制度の構築などの改革は、それ自体紆余曲折を経ながら進行し、経済成長に対する深刻な負の影響を伴いつつ進展したのであり、ようやく一九九〇年代末になって、その他の基礎的諸条件の改善と相まって、そのプラスの影響が現れ始めたと言える。

II ロシアにおける市場経済化と経済改革の特徴

以上、一九九〇年代以降のロシアにおける経済発展過程について、成長動向に焦点を当てて、その規程要

因を明らかにし、経済改革もその内の一つに位置づけて検討してきた。だがこの過程は、同時に体制転換あ

るいは市場経済への移行の過程でもあり、言うまでもなく、改革努力はその推進を目的とするものであった。この観点から見た時、ロシア経済改革の課題の特徴とその到達点はいかなるものなのか、その概略を次に述べてみたい。

周知の通り、社会主義連連の下でのロシアには、経済全体を包摂するような市場制度は存在しなかった。

中央集権的な計画経済の下で、特に企業間の関連は、生産財・生産物の割当配分制度によって組織されていたし、外国貿易も国家独占による計画的運営が行われていたのであり、小売商業網と最終消費者との間に一定の市場関係が存在した以外には、闇市場を別とすれば、財市場は存在しなかったのである。また、資本市場も存在しなかったし、労働市場も全国一律の賃率制度や学校卒業時の就業場所指定制度や国内パスポート制度などにより矮小化されたものであった。一九九二年初頭から、そのような連連社会主義の諸制度は機能を停止し、その後廃止されたから、そこに生じた制度的空白状態を埋めるべく、ロシア国内では、連邦政府によって市場制度の急速な移植が試

みられてきた。この点は、ロシアを含む巨大新興市場四カ国、すなわちBRICsの内では、もともとと市場経済が根付いているブラジルやインドとも、一九七〇年代以降、漸進主義的に市場を導入してきた中国とも異なる、ロシアを際立たせる特徴だといえよう。

だが、移植されなければならない市場経済の諸制度は膨大なものである。それは、私的所有、自由取引、通貨の交換性、自由競争、二層銀行制度、証券市場、会社制度、破産制度、商法、民法、財政制度、税制、関税制度、労働市場、社会保障制度等々、多岐にわたる。しかも、この制度構築は、単に法律制定にとどまるのではなく、経済主体のコンプライアンスがまず確保されなければならぬし、さらには、経済主体が実際に法律に従って行動するための主体的能力や経済的可能性も保障されなければならない。ロシアでは、この様な市場経済の法的諸制度が一九九〇年代に急遽制定され、その新しいゲームのルールに基づいて人々の経済活動が徐々に営まれるようになってきた。特に一九九〇年代末以降は、この新しい経済活動による経

済成長が観察されるまでに至っている。経済制度の空白領域に市場制度が移植され、人々の活動がこの新制度に基づいて行われるようになり、経済成長が達成されるとともに、そうした人々の活動を通じて、この制度が維持・再生産されるようになったのだとすれば、ロシアにおいて全国的で全般的な市場制度が一応成立したと見ることができよう。言い換えば、最近のロシアの経済成長は市場制度によって支えられているという意味で、一九九〇年代経済改革の成果だと見ることもできる。

他方、ロシアは、近代化という点で、例えばラオスなども異なる。そこでは、社会が分断された伝統的共同体からなり、全国的統一的市場の形成が困難で、市場経済の発展が容易ではない。しかし、ロシアの場合、ソ連社会主義の下で、伝統的諸関係が破壊され、工業化が推進され、全国的分業体制が成立し、近代化が達成された。ただそれは、内発的技術革新能力を持たない「保守的近代化」であった。とはいえ、近代以前の伝統的慣習的制度を改革することは、もはやロシアの経済改革の主要課題ではない。旧社会主義諸国にお

ける市場経済への移行を概観すると、約十数年で市場制度が社会に定着し始め、市場制度に基づく経済成長が行われるようになってきている。これは、二〇世紀初頭から前半において相対的に遅れた周辺地域で、社会主義が近代化に果たした役割が看過できないことを示している。この意味で、社会主義はそれ以降の経済改革の課題を単純にしたということができよう。

ただし、ロシアに定着した市場制度は、他のBRICs諸国におけるそれとは異なり、歴史的にきわめて浅いものであり、そこには様々な未解決の問題が潜在している。事実、ロシアにおける近年の経済成長には、既述の通り、市場主体の努力や市場による資源配分効率の上昇等の市場的要因以外の成長要因も作用している。そのような観点から見れば、ロシアの現実の経済成長は、その客観的条件の与える可能性を汲み尽くしておらず、それは、経済改革に問題があるからだという解釈の余地もあり得る。たとえば、二〇〇六年のGDP成長率六％の構成は、石油価格上昇などの外的要因の貢献が一・四％、国内成長要因が四・六％で、後者の

内、私的投資部分が一・七％、住民の消費需要が一・七％といわれるが、二〇〇六年の投資の増加率一〇・七％の内、資源採取産業が三・四％、輸送が一・五％(パイプライン建設)、福祉関連施設が一・六％、農工コンプレックスが一・四％と、その合計が七・九％に達する。これらにおいて、政府系企業の投資や政府プログラムによる財政投資が主要な部分を占めている。言い換えれば、純民間投資の増分は僅かであり、純民間部門の投資はあまり活発でないのである。このことは、ロシア私企業を取り巻く経営環境に、制度的問題を含めて不備が潜在している可能性が高いことを強く示唆している。従って、ロシア経済の中・長期的な発展見通しを占う上では、何よりもまず、国内ビジネスの制度環境、即ち、企業関連諸制度の分析が必要となる。それが、次節の検討課題である。

(以下次号)

謝辞

本稿は、財団法人日本総合研究所が主催した内閣府「BRICs諸国の経済改革と今後の課題に関する調査研究」に基づく

我々の研究成果を、本誌掲載のために更に加筆・修正したものである。本誌への寄稿を御許可頂いた西藤冲所長に深く感謝申し上げる。なお、本研究の実施に際しては、平成一九年度科学研究費補助金(基盤研究(A))「ロシア経済の中・長期的発展動向の分析」(課題番号:17203019)からの資金的支援を得た。記して謝意を表したい。

〔注〕

(1) なお、第1、第II及び第V節は西村が、第III及び第IV節は岩崎と杉浦が、その執筆を担当した。

(2) 『ロシア経済発展通商省二〇〇七〜二〇〇九年予測』。

